

第22期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書
連結計算書類の連結注記表
株主資本等変動計算書
計算書類の個別注記表

(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

株式会社ボルテージ

連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」及び計算書類の「株主資本等変動計算書」、「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.voltage.co.jp/>）に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結株主資本等変動計算書

(2020年7月1日から
2021年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
当連結会計年度期首残高	1,159,229	1,124,829	81,519	△100,222	2,265,356
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	91,485	91,485			182,970
親会社株主に帰属する 当期純利益			163,210		163,210
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	91,485	91,485	163,210	-	346,180
当連結会計年度末残高	1,250,714	1,216,314	244,730	△100,222	2,611,537

	そ の 他 の 包 括 利 益 額					新株予約権	純 資 産 計							
	そ の 価 値	の 証 差	他 券 額	有 評 金	為 調			替 整	換 勘	算 定	そ の 包 累	の 括 計	他 利 合	の 益 計
当連結会計年度期首残高			△66										7,698	2,285,012
連結会計年度中の変動額														
新株の発行														182,970
親会社株主に帰属する 当期純利益														163,210
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額（純額）			4,513										△950	6,654
連結会計年度中の変動額合計			4,513										△950	352,835
当連結会計年度末残高			4,446										6,748	2,637,847

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 3社
- ・連結子会社の名称 Voltage Entertainment USA, Inc.
株式会社ボルテージVR
株式会社ボルピクチャーズ

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法による

その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具器具及び備品 4年～5年

ロ. 無形固定資産

定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。コンテンツについては、将来の収益獲得期間に基づく償却方法を採用しております。

ハ. 投資その他の資産

投資不動産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 45年

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額) 7,538千円

繰延税金負債と相殺前の金額は9,501千円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号)第15項に基づき、同適用指針第16項から第32項の各要件に従い企業分類を行い、当該企業分類に応じて回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しており、当該企業分類に基づき、将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて繰延税金資産を算定しております。

② 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得を見積るにあたっての主要な仮定は、将来の売上高及び各費用に関する当連結会計年度からの増減に関する一定の仮定です。

将来の売上高及び各費用に関する当連結会計年度からの増減については、過去の実績及び現状の経営環境を考慮して、将来の経営戦略に基づき、将来の売上及び費用予測等を見積っております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

投資不動産 158,679千円

担保付債務は、次の通りであります。

1年内返済予定の長期借入金	3,996千円
長期借入金	113,673千円
計	117,669千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 291,595千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 30,572千円

(4) 投資その他の資産の減価償却累計額 1,373千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	6,133,675株	380,000株	一株	6,513,675株

(注) 発行済株式の総数の増加380,000株は、新株予約権の行使によるものであります。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	91,581株	一株	一株	91,581株

(3) 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての第6回新株予約権	普通株式	250,000	—	—	250,000	5,000
	ストック・オプションとしての第7回新株予約権(注)1.	普通株式	—	—	—	—	1,748
	第8回新株予約権(注)2.	普通株式	380,000	—	380,000	—	—
合計		—	630,000	—	380,000	250,000	6,748

(注) 1. 第7回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

2. 第8回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

(4) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年9月24日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,376	8	2021年6月30日	2021年9月27日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については投資有価証券及び短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、事業計画に基づき必要な資金を銀行借入や第三者割当増資等により調達しております。デリバティブ取引は行っておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券は主として満期保有目的の外貨建債券、株式、投資信託であり、為替相場の変動リスク、市場価格の変動リスク、発行体の信用リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的に保有状況の見直しを行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、営業債務は流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次で資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

借入金は、主に賃貸用不動産の取得に必要な資金調達を目的としたものであります。変動金利による借入金は、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2021年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (※)	時価 (※)	差額
(1) 現金及び預金	1,839,144	1,839,144	—
(2) 売掛金	928,141		
貸倒引当金	△89		
差引	928,051	928,051	—
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	110,580	111,660	1,080
其他有価証券	50,139	50,139	—
(4) 敷金	107,746	108,146	400
(5) 買掛金	(102,106)	(102,106)	—
(6) 未払費用	(463,699)	(463,699)	—
(7) 未払金	(8,380)	(8,380)	—
(8) 預り金	(47,332)	(47,332)	—
(9) 未払法人税等	(35,819)	(35,819)	—
(10) 短期借入金	(30,000)	(30,000)	—
(11) 1年内返済予定の 長期借入金	(3,996)	(3,996)	—
(12) 長期借入金	(113,673)	(113,673)	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価につきましては、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金

貸借予定の期間に基づき、国債利回りを参考に割引現在価値法にて時価を算出しております。「貸借対照表計上額」及び「時価」には、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる部分の金額（資産除去債務の未償却残高）が含まれております。

(5) 買掛金、(6) 未払費用、(7) 未払金、(8) 預り金、(9) 未払法人税等、(10) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 1年内返済予定の長期借入金、(12) 長期借入金

これらは変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額に近似していると考えられることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	996
差入保証金	115,910

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金については、前払式支払手段の保全措置等として、法務局への供託をしているものであり、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができません。したがって時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、金融商品の時価等に関する事項の本表には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、神奈川県において、賃貸用のマンション（土地を含む）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、営業外収益に不動産賃貸料として5,286千円、営業外費用に不動産賃貸費用として9,693千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	期首残高	—
	期中増減額	158,679
	期末残高	158,679
期末時価		164,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、当連結会計年度の主な増加額は賃貸用マンションの取得(160,052千円)であります。
3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 409円69銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 25円48銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

連結計算書類の記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2020年7月1日から
2021年6月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金		
当事業年度期首残高	1,159,229	1,124,829	△7,642	△100,222	2,176,194
事業年度中の変動額					
新株の発行	91,485	91,485			182,970
当期純利益			239,593		239,593
株主資本以外の 項目の 事業年度中の変動額 (純額)					
事業年度中の変動額合計	91,485	91,485	239,593	-	422,563
当事業年度末残高	1,250,714	1,216,314	231,951	△100,222	2,598,758

	評価・換算差額等	新株予約権	純 資 産 計
	その他有価証券 評価差額金		
当事業年度期首残高	△66	7,698	2,183,825
事業年度中の変動額			
新株の発行			182,970
当期純利益			239,593
株主資本以外の 項目の 事業年度中の変動額 (純額)	4,513	△950	3,563
事業年度中の変動額合計	4,513	△950	426,127
当事業年度末残高	4,446	6,748	2,609,953

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式 移動平均法による原価法

② 満期保有目的の債券 原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算日末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

主として移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法を採用しております。

なお、耐用年数は次の通りであります。

建物附属設備 4年

工具器具及び備品 4～5年

② 無形固定資産 定額法を採用しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか多い金額をもって償却し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。コンテンツについては、将来の収益獲得見込期間に基づく償却方法を採用しております。

③投資その他の資産 投資不動産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次の通りであります。

建物 45年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産(純額)

7,538千円

繰延税金負債と相殺前の金額は9,501千円であります。

(2) 当事業年度の計算書類に計上した金額

① 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出方法

繰延税金資産は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）第15項に基づき、同適用指針第16項から第32項の各要件に従い企業分類を行い、当該企業分類に応じて回収が見込まれる繰延税金資産の計上額を決定しており、当該企業分類に基づき、将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得の見積額に基づいて繰延税金資産を算定しております。

② 当事業年度の計算書類に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

将来の合理的な見積可能期間の一時差異等加減算前課税所得を見積るにあたっての主要な仮定は、将来の売上高及び各費用に関する当事業年度からの増減に関する一定の仮定です。

将来の売上高及び各費用に関する当事業年度からの増減については、過去の実績及び現状の経営環境を考慮して、将来の経営戦略に基づき、将来の売上及び費用予測等を見積っております。

③ 翌事業年度の計算書類に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の一時差異等加減算前課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の計算書類において繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りであります。

投資不動産 158,679千円

担保付債務は、次の通りであります。

1年内返済予定の長期借入金	3,996千円
長期借入金	113,673千円
計	117,669千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 260,128千円

(3) 有形固定資産の減損損失累計額 28,839千円

(4) 投資その他の資産の減価償却累計額 1,373千円

(5) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 12,346千円

長期金銭債権 4,730千円

短期金銭債務 219千円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 3,795千円

仕入高 2,475千円

営業取引以外の取引による取引高 7,253千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	91,581株	一株	一株	91,581株

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒損失否認	45千円
貸倒引当金	1,558千円
未払事業税	4,570千円
未払事業所税	1,202千円
前払費用	2,898千円
減価償却超過額	43,974千円
関係会社寄付金による投資修正	15,158千円
関係会社株式評価損	357,799千円
敷金償却否認	13,432千円
繰越欠損金	567,924千円
その他	3,271千円
繰延税金資産小計	1,011,836千円
評価性引当額	△1,002,335千円
繰延税金資産合計	9,501千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,963千円
繰延税金負債合計	△1,963千円
繰延税金資産の純額	7,538千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関係会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	株式会社ボルピクチャーズ	所有 直接100%	役員の兼任 役務の提供	貸付金の回収 — 受取利息	10,000 — 108	短期貸付金 長期貸付金 —	12,000 4,730 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

株式会社ボルピクチャーズへの貸付金に対し、5,000千円の貸倒引当金を計上しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 405円35銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 37円40銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. その他の注記

計算書類の記載事項は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。